

# 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和3年3月23日

内閣府

## <日本経済の基調判断>

### <現状> 【判断維持】

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。

(先月の判断) 景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。

### <先行き>

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

## 〈政策の基本的態度〉

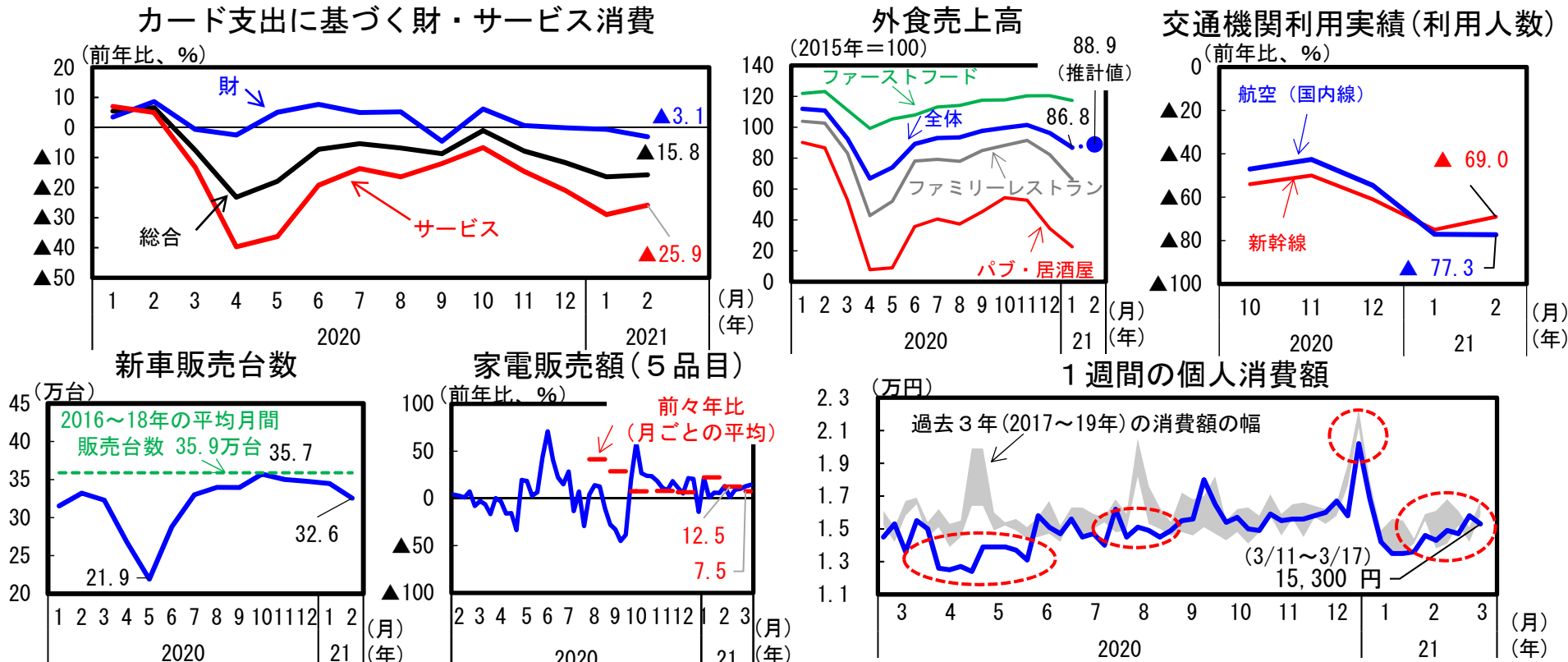
政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。その上で、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、デジタル改革やグリーン社会の実現などの新たな目標について、規制改革など集中的な改革、必要な投資を行い、再び力強い経済成長を実現する。

新型コロナウイルス感染症に対しては、2週間延長していた4都県の緊急事態宣言を、3月21日をもって解除した。引き続き、感染再拡大の抑制を最優先に対策を徹底するとともに、経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」等を具体化する令和2年度第3次補正予算を迅速かつ適切に執行するとともに、令和3年度予算及び関連法案の早期成立に努める。また、3月16日に取りまとめた「非正規雇用労働者等に対する緊急支援策」を速やかに実行する。引き続き、感染状況や経済的な影響を注視しながら、予備費も活用して機動的に必要な支援策を講じていく。

日本銀行においては、3月19日、2%の物価安定目標を実現するため、より効果的で持続的な金融緩和を実施するための措置を講じた。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

# 今月のポイント(1) 個人消費

- 2月のカード支出に基づく消費動向をみると、財支出は総じてみれば底堅さが続く一方、サービス支出は、感染症とそれに伴う自粛の影響がみられる。
- 販売側データをみると、新車は弱含んでいるが、家電は前年を上回って推移。外食は低水準。交通機関の利用実績をみると、低調な状態が続く。
- 週当たり消費額をみると、個人消費は去年の緊急事態宣言時期ほどの落ち込みはみられなかった。総じてみれば、個人消費は弱含んでいる。

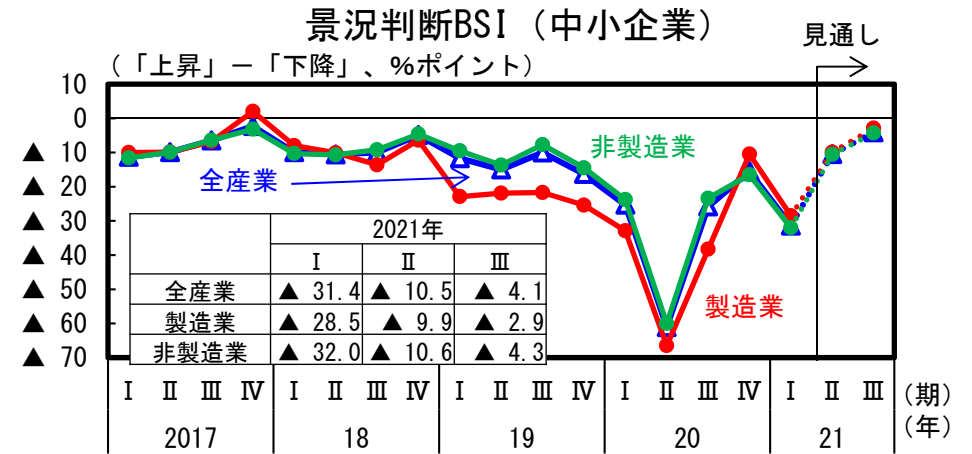
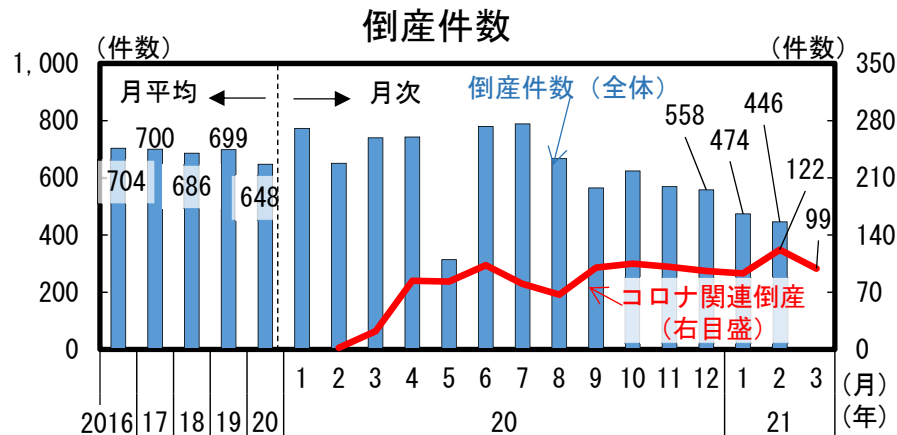
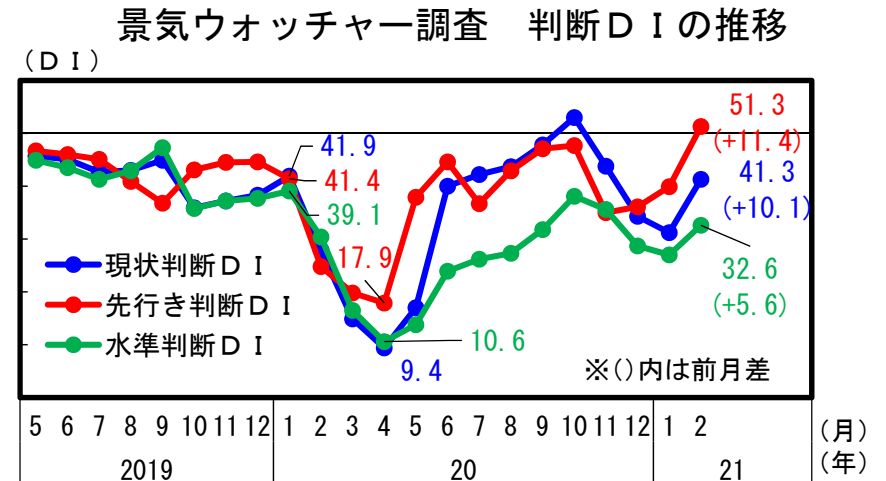
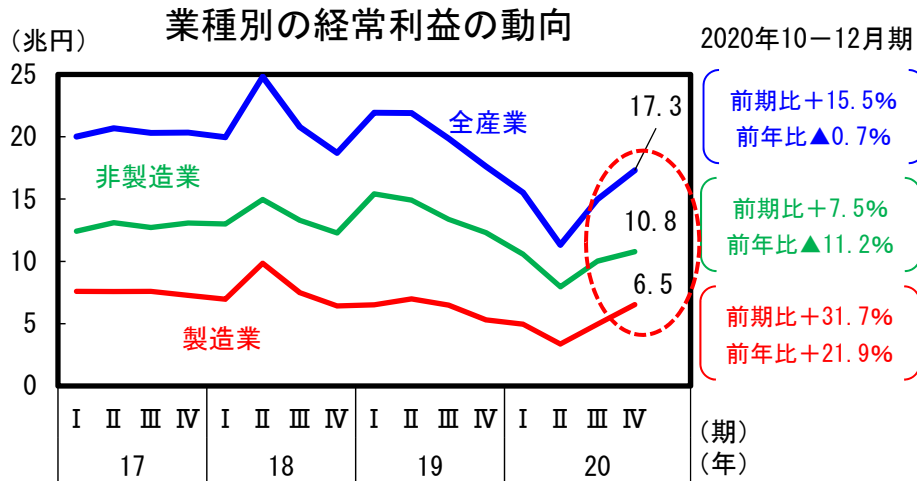


(備考) 1. 左上図は、株式会社カギヤスト、株式会社ジェンシー「JCB消費NOW」により作成。参考系列。なお、2020年9月は、前年同月に消費税率引上げ前の駆け込み需要が生じていたため、財を中心に前年比が下押しされており、2020年10月は、前年同月に消費税率引上げ後の反動減が生じていたため、財を中心に前年比が押し上げられている点に留意。左下図(左)は、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成(含軽)、内閣府による季節調整値。左下図(右)は、経済産業省「METI POS小売販売額指標[ミクロ]」により作成。家電5品目はテレビ、エアコン、冷蔵庫、パソコン、洗濯機の合計。

2. 右上図(左)は、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」により作成。内閣府による季節調整値。最新月は外食産業各社IR資料を基に内閣府で推計した値。右上図(右)は、各社公表資料により作成。新幹線はJR東海、航空(国内線)はJAL。右下図は、マクロミル社「Macromill Weekly Index」により作成。20~69歳の男女千人を対象にネット調査を実施し、集計したもの。家賃・公共料金等を除く1週間の個人消費額。灰色の領域は、平年(2017~2019年)の消費額の最大値から最小値の幅を示す(3/11~3/17に対応する平年の最大値は16,700円、最小値は15,800円)。

## 今月のポイント(2) 企業収益・倒産・景況感

- 10-12月期の企業の経常利益は、製造業・非製造業ともに前期比増。前年比でも、製造業は大幅増。倒産件数は、資金繰り支援もあり、減少。
- 2月の街角景気は、現状判断・先行き判断共に大幅に上昇。また、中小企業における景況判断は、1-3月期の大幅な「下降」超から7-9月期には大きく改善する見通し。



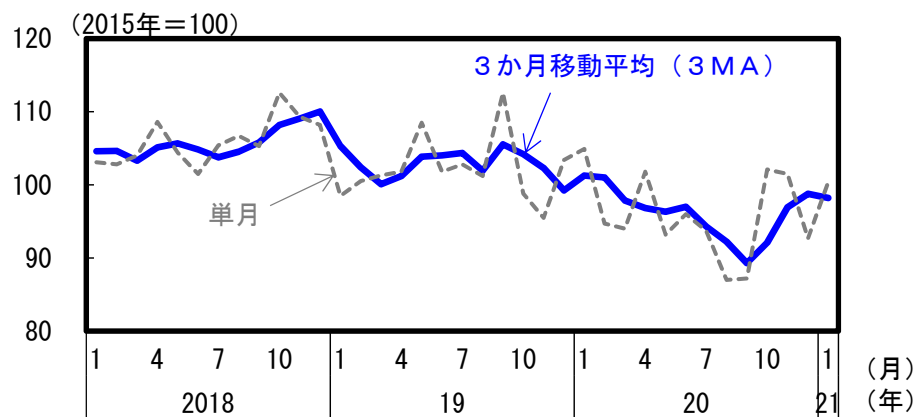
- (備考)
1. 左上図は、財務省「法人企業統計季報」により作成。季節調整値。
  2. 左下図は、東京商工リサーチ「倒産月報」により作成(原数値)。コロナ関連倒産とは、東京商工リサーチの調査において、倒産した企業の経営者並びに申立代理人や破産管財人等の弁護士から、新型コロナウイルス感染症の影響で倒産したことが確認されたもののみ集計されている。3月は22日時点の件数(判明日ベース)。
  3. 右上図は、内閣府「景気ウォッチャー調査」(調査期間:2021年2月25日~28日)により作成。季節調整値。
  4. 右下図は、財務省・内閣府「法人企業景況予測調査(1-3月期調査)」により作成。

# 今月のポイント(3) 設備投資

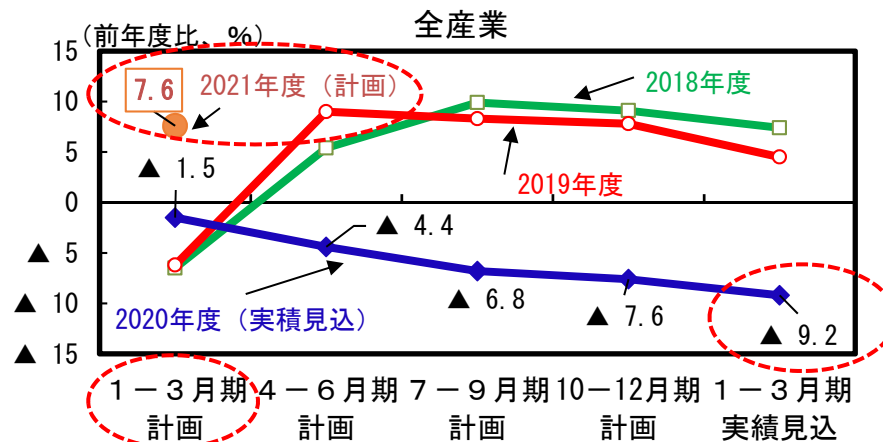
(シェア: 機械投資46%、構築物投資25%、ソフトウェア投資10%、R&D投資18%)

- 設備投資は、機械投資を中心に持ち直しの動きがみられる。ただし、構築物投資は概ね横ばい。
- 法人企業景気予測調査（1-3月期調査）によると、企業の慎重な姿勢から、20年度の設備投資は前年度9.2%減の見込み。一方、2021年度の設備投資は、7.6%増の見通し（1-3月期における翌年度の見通しがプラスになるのは、2004年の調査開始以来初めて）。また、ソフトウェア投資は、大幅増加が見込まれている。

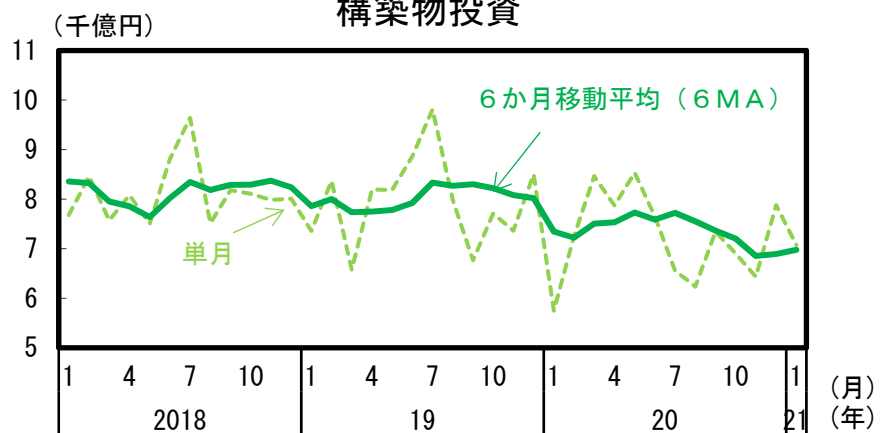
### 機械投資



### 法人企業景気予測調査（1-3月期調査）



### 構築物投資



### 設備投資の20年度実績見込み・21年度の見通し

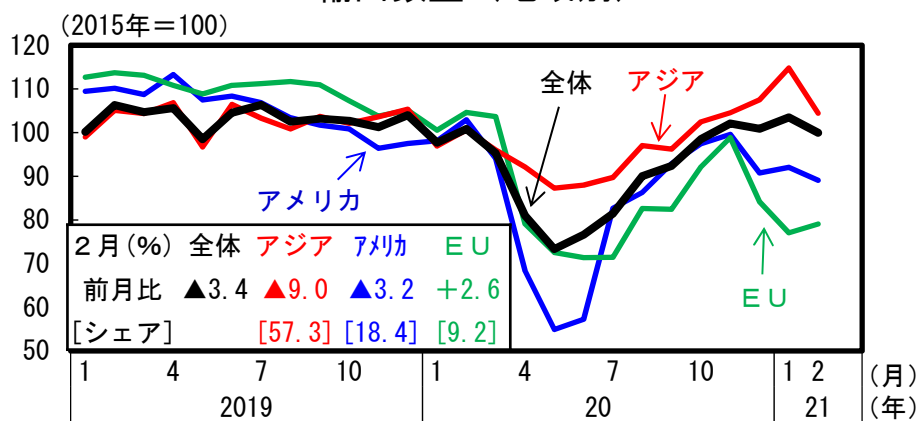
	前年度、% [] 内は10-12月期調査	設備投資 (ソフトウェア含む)	ソフトウェア投資
2020年度	全規模・全産業	▲9.2 [▲7.6]	▲3.2 [ 2.3]
	製造業	▲9.1 [▲8.6]	▲2.4 [ 4.0]
	非製造業	▲9.2 [▲7.1]	▲3.4 [ 1.8]
2021年度	全規模・全産業	+7.6	+14.9
	製造業	+7.9	+18.3
	非製造業	+7.4	+14.1

(備考) 1. 左上図は経済産業省「鉱工業総供給表」により作成。資本財総供給(除く輸送機械)。季節調整値。  
 2. 左下図は国土交通省「建築着工統計」により作成。建築着工工事費予定額(民間非居住用)。  
 3. 右図は、財務省・内閣府「法人企業景気予測調査(1-3月期調査)」により作成。

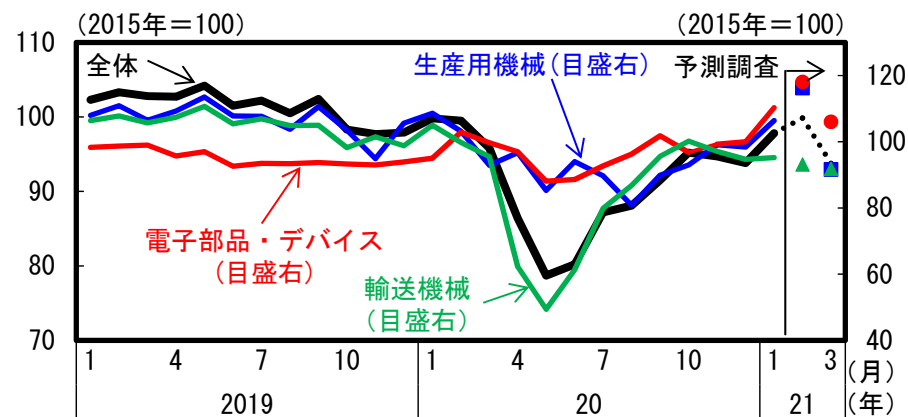
# 今月の指標(1) 輸出・生産

- 輸出は、欧米向けを中心に、このところ増勢が鈍化。品目別にみると、アジア向けを中心とする情報関連財は増加基調にある一方、自動車関連財は、アメリカ国内における自動車販売が感染拡大前の水準に戻りつつあることなどから頭打ち。
- 製造業の生産は、5G関連などで需要が旺盛な電子部品・デバイス等を中心に持ち直し。また、昨年夏以降、出荷の持ち直しを受けて、在庫圧縮も進展。

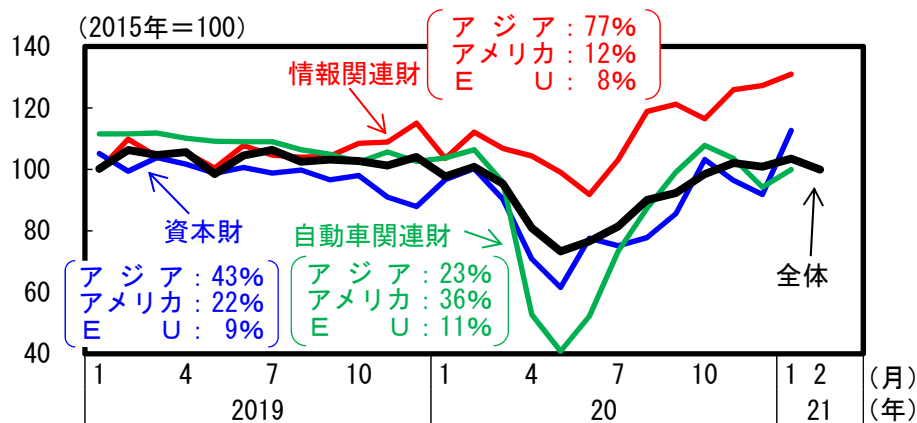
輸出数量 (地域別)



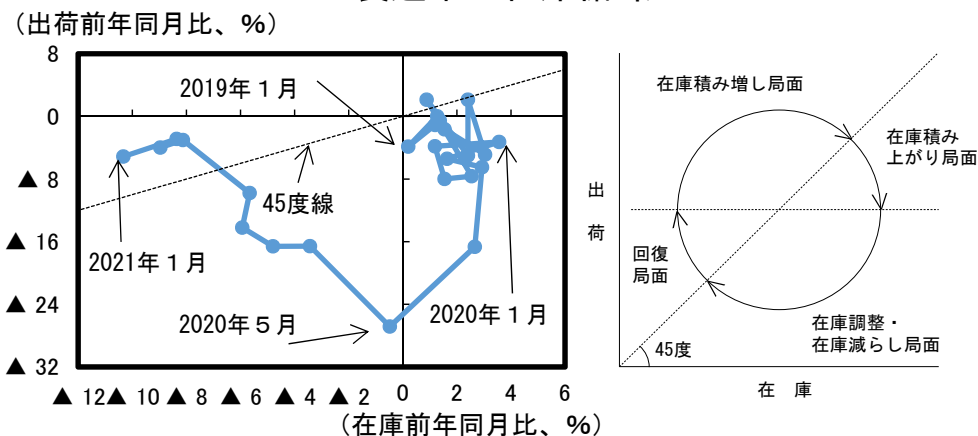
製造業の生産 (鉱工業生産)



輸出数量 (品目別)



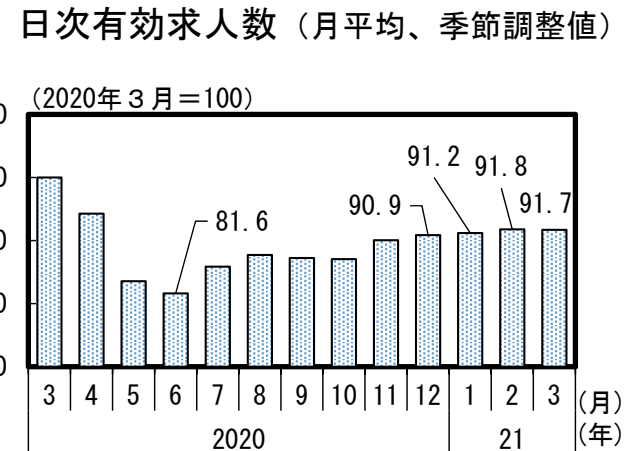
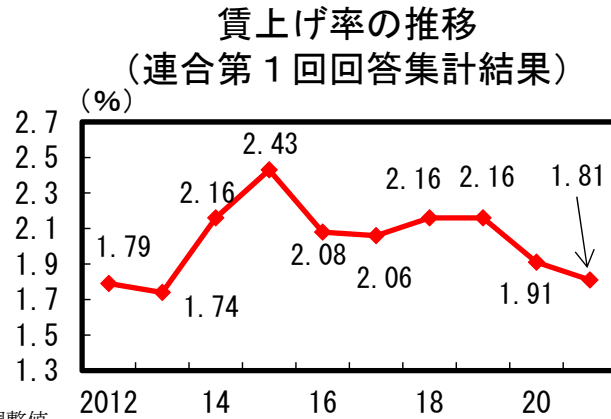
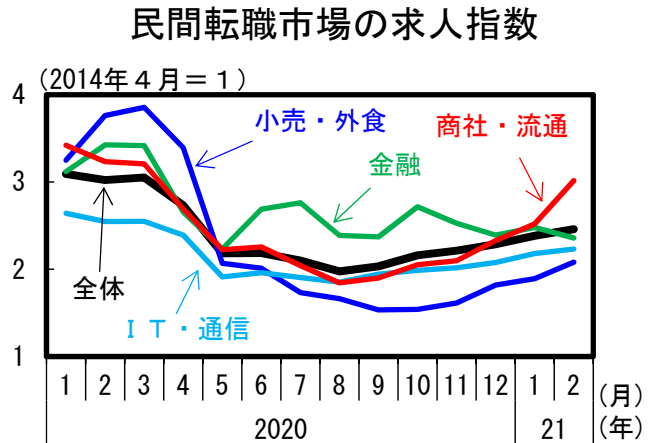
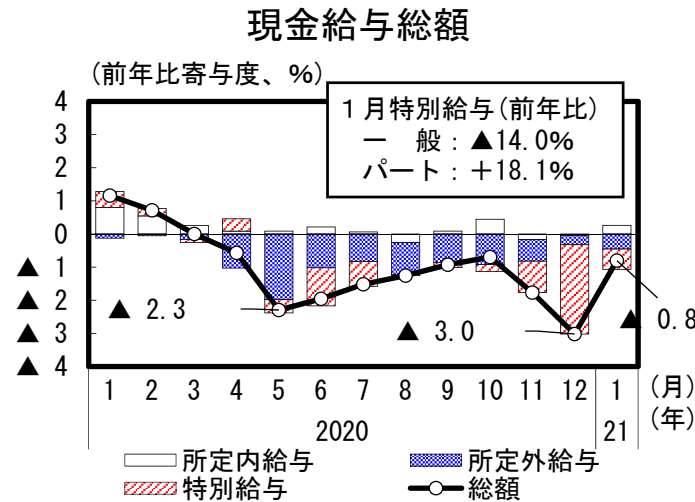
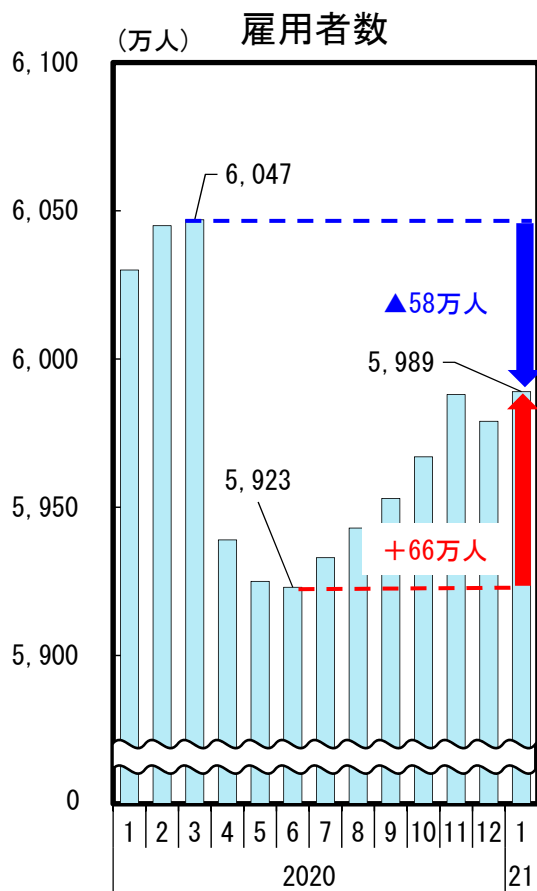
製造業の在庫循環



(備考) 1. 左上下図は、財務省「貿易統計(2月速報)」により作成。内閣府による季節調整値。EUは全期間にわたり英国を除く27か国ベース。各シェアは2020年の金額シェア。各財の輸出全体に占める割合は、情報関連財16.8%、資本財14.0%、自動車関連財16.9%。  
 2. 右上下図は、経済産業省「鉱工業指数」により作成。右上図は、季節調整値。

# 今月の指標(2) 雇用情勢

- 雇用者数は、昨年6月から66万人増加している一方、昨年3月対比では58万人少ない状況。
- 賃金面では、ボーナスを含む特別給与のマイナス寄与が1月は縮小。2021年春季労使交渉について、連合の第1回回答集計では、賃上げ率は1.81%と昨年(1.91%)を下回る状況。
- 2月の民間転職市場や足下のハローワーク求人には底堅さがみられるものの、いずれも昨年3月を下回る水準。総じてみれば、雇用情勢は、弱い状態が続いている。



(備考) 1. 左図は総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。  
 2. 中央上図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。本系列を使用。  
 3. 中央下図は、日本労働組合総連合会「2021 春季生活闘争 第1回回答集計結果について」により作成。賃上げ率は、定昇相当込み。  
 4. 右上図は、パーソルキャリア株式会社「転職サービス『doda』転職求人倍率レポート」をもとに内閣府において試算したもの。  
 5. 右下図は、厚生労働省ホームページにより作成。内閣府による季節調整値(原数値を職業安定業務統計における有効求人数の季節指数(2021年2月及び3月は前年同月の値)で除して算出)。なお、2021年3月の値は1~23日の前年比を用いて求めた。



## 今月の指標(3) 世界経済

- 先進諸国の21年以降の成長率見通しは、ワクチン効果や追加経済対策の公表等を受け上方改定。
- 特に、米国では大型追加経済対策の成立により21年の成長率は大きく押し上げられる見通し。
- 日本も21年の成長率は2.7%に上方修正。21年度中にはコロナ前の水準を回復する姿となっており、政府経済見通しと概ね同様の見方。
- 主要国の景気回復による需要増等を受け商品価格は上昇。回復期待から長期金利も上昇傾向であり、注視が必要。
- 他方、欧州では感染症による経済活動制限が続き、消費は下押しされている。

主要国の実質GDP成長率見通し(OECD) (%)

	2020年	2021年	2022年
世界	▲3.4(+0.8)	5.6(+1.4)	4.0(+0.3)
アメリカ	▲3.5(+0.2)	6.5(+3.3)	4.0(+0.5)
ユーロ圏	▲6.8(+0.7)	3.9(+0.3)	3.8(+0.5)
中国	2.3(+0.5)	7.8(▲0.2)	4.9(±0.0)
日本	▲4.8(+0.5)	2.7(+0.4)	1.8(+0.3)

(括弧内は前回見通し公表時(20年12月)からの改定幅)

### 米国：追加経済対策(3月11日成立)

総額:1.9兆ドル(約200兆円、対GDP比8.9%)

(主な政策)

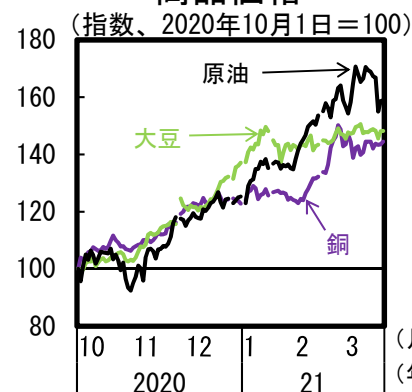
○現金給付[4,106億ドル] : 1人当たり最大1,400ドル(約15万円)  
※年収7万5千ドル以上の者は減額

○失業手当[2,034億ドル] : 週300ドルの上乗せを延長(9月6日まで)

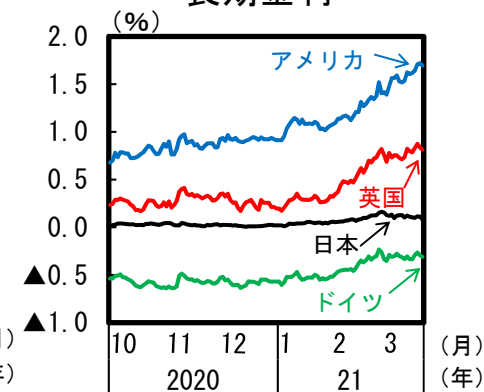
○児童税額控除拡大 : 0~5歳は1人当たり3,600ドル(約38万円)、  
[1,092億ドル] 6~17歳は1人当たり3,000ドル(約31万円)  
※現行は17歳未満の子供1人当たり2,000ドル(約21万円))

国際市場の動向(商品・金利)

商品価格

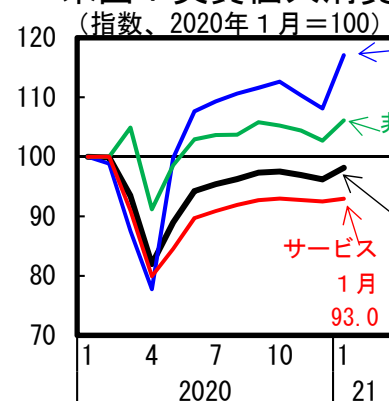


長期金利

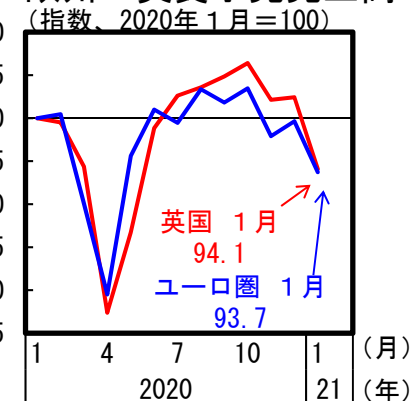


欧米の消費動向

米国：実質個人消費



欧州：実質小売売上高

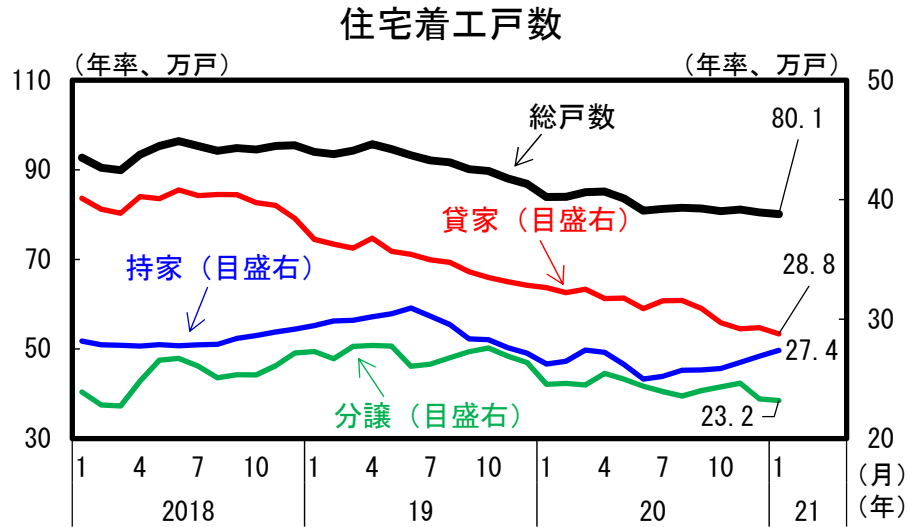


(備考) 1. OECD "Economic Outlook, Interim Report, March 2021"、ブルームバーグ、アメリカ商務省、ユーロスタット、英国統計局、アメリカ議会予算局、各種資料より作成。

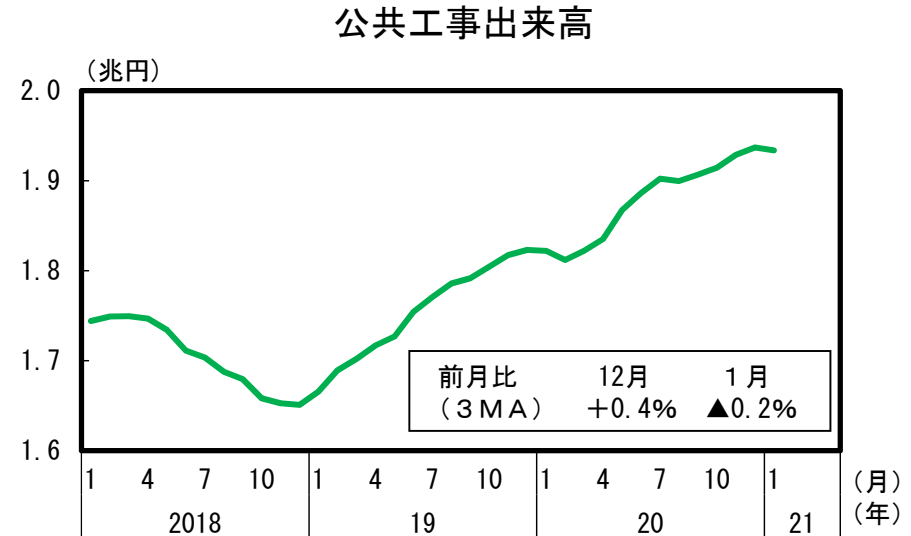
2. 左上表の2020年値は実績値。

# 参 考

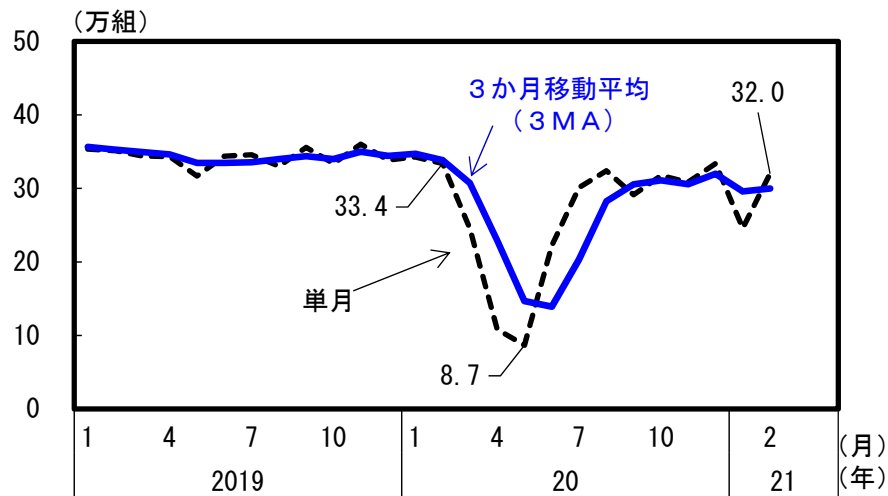
## 住宅建設：おおむね横ばい



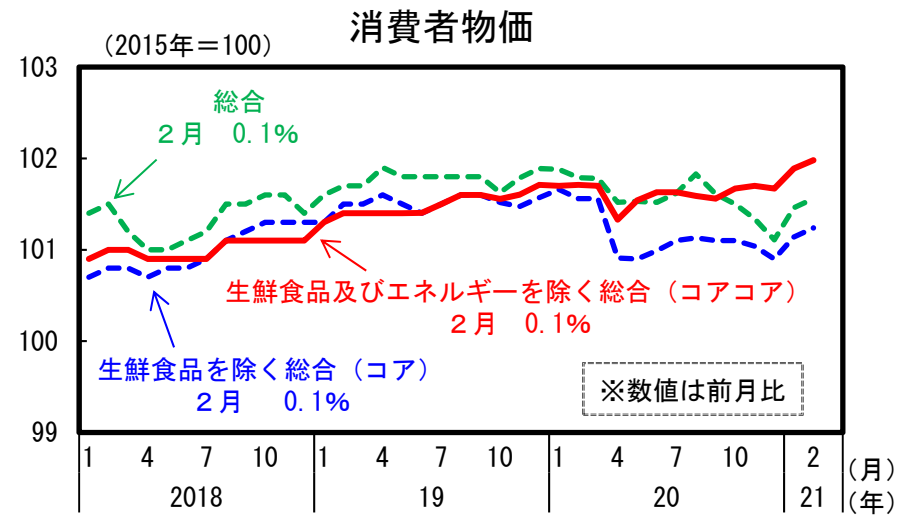
## 公共投資：堅調に推移



## 住宅展示場来場者組数



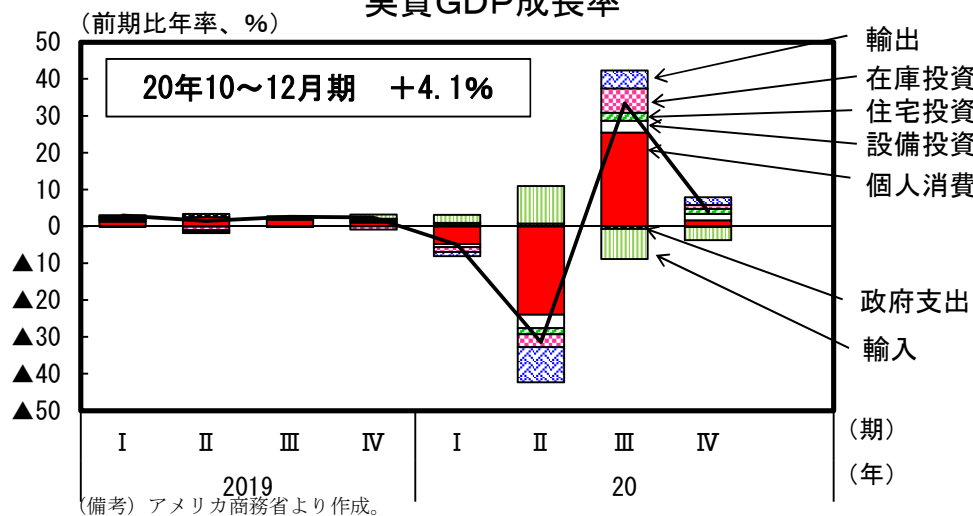
## 消費者物価：横ばい



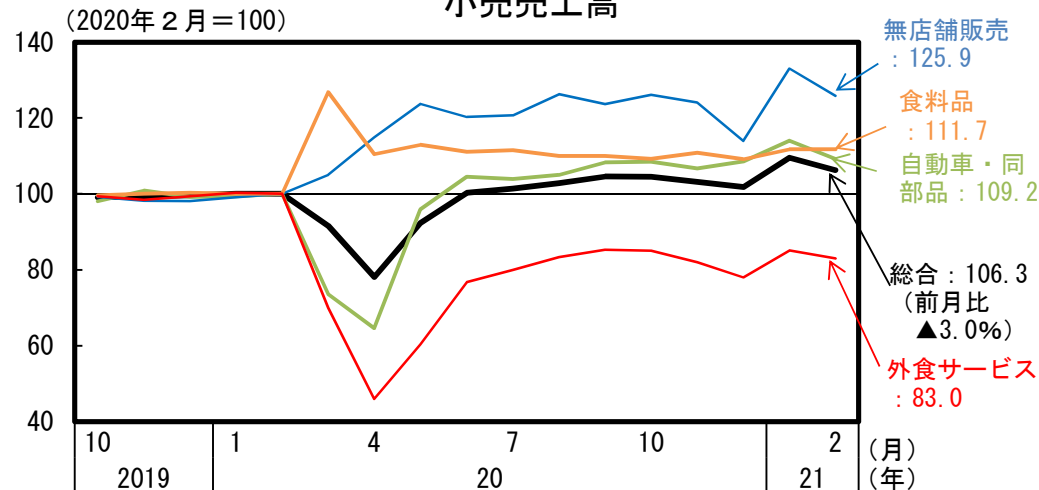
(備考) 1. 左上図は、国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均。左下図は、住宅展示場協議会・(一財)住宅生産振興財団資料により作成。内閣府による季節調整値。  
 2. 右上図は、国土交通省「建設総合統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均。  
 3. 右下図は、総務省「消費者物価指数」により作成。消費税率引上げ、幼児教育・保育無償化及びGoToトラベル事業等による直接の影響を除いた内閣府試算値(連鎖基準)、季節調整値。

# アメリカ経済：景気は依然として厳しい状況にあるが、持ち直している。

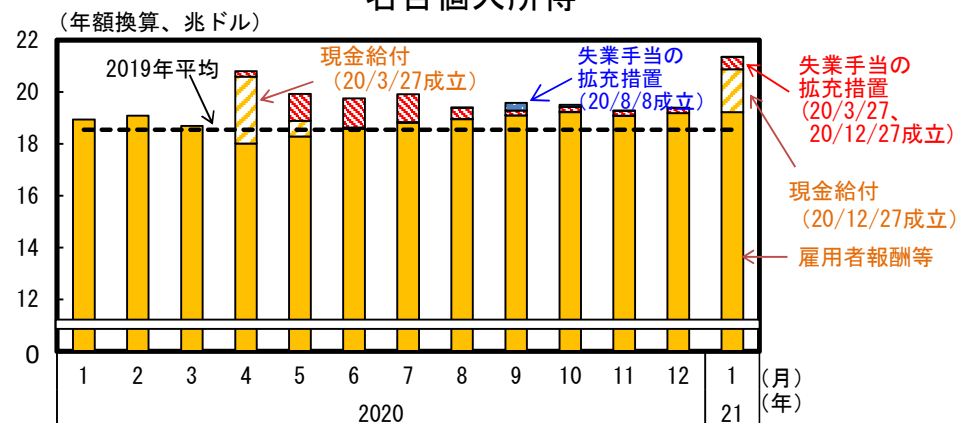
## 実質GDP成長率



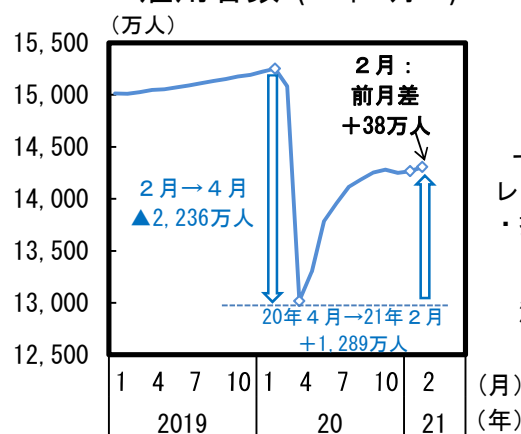
## 小売売上高



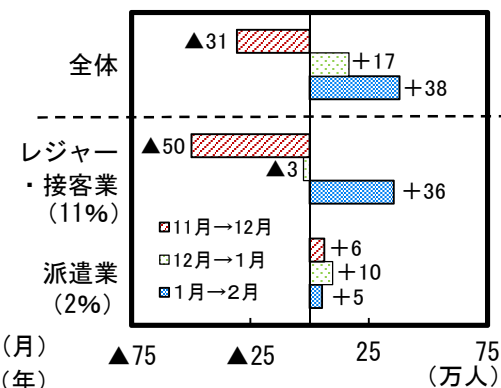
## 名目個人所得



## 雇用者数 (19年1月～)



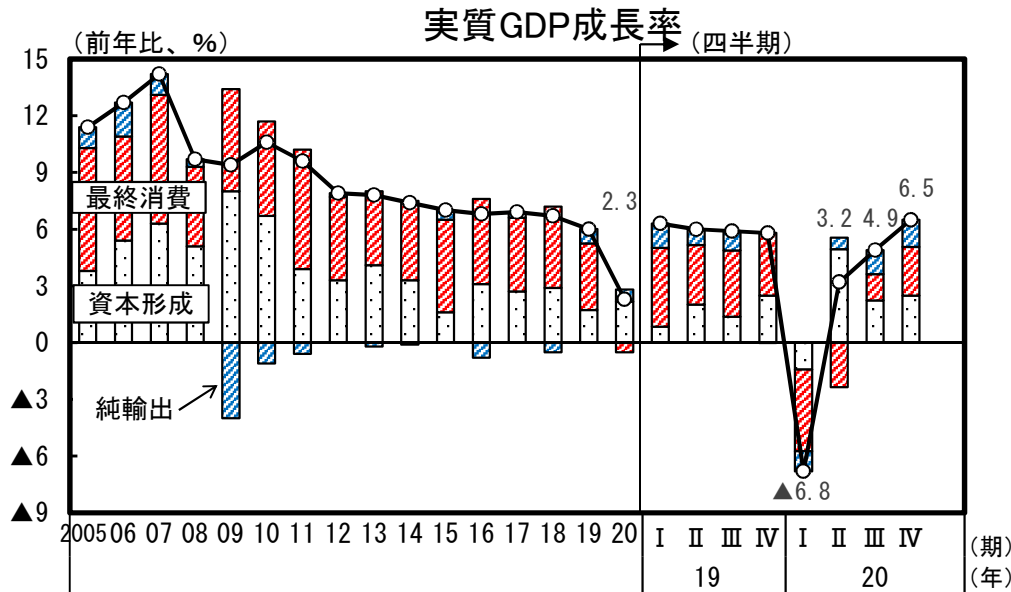
## 業種別雇用者(前月差)



- (備考) 1. アメリカ商務省より作成。名目季節調整値(年額換算)。  
2. 現金給付(20/3/27成立)は、1人当たり最大1,200ドル、子供1人当たり500ドルを支給するもの。現金給付(20/12/27成立)は、1人当たり最大600ドルを支給するもの。  
(※なお、21/3/11、1人当たり最大1,400ドルの現金給付を含む追加対策が成立。)  
3. 失業手当の拡充(20/8/8成立)とは、失業手当の週300ドル上乗せを指す(20/9/10申請終了)。失業手当の拡充(20/12/27成立)とは、失業手当の週300ドル上乗せ(21/3/14まで)等を指す。  
(※なお、21/3/11、失業手当拡充措置の延長(21/9/6まで)を含む追加対策が成立。)

- (備考) 1. アメリカ労働省より作成。  
2. 雇用者数は、2020年2月時点で1億5,252万人(統計開始以来最大値)。  
3. 右図括弧内の数値は、各業種の雇用者数の全体に占める割合(20年2月時点)。レジャー・接客業は、飲食・宿泊サービス、芸術・娯楽サービスから成る。

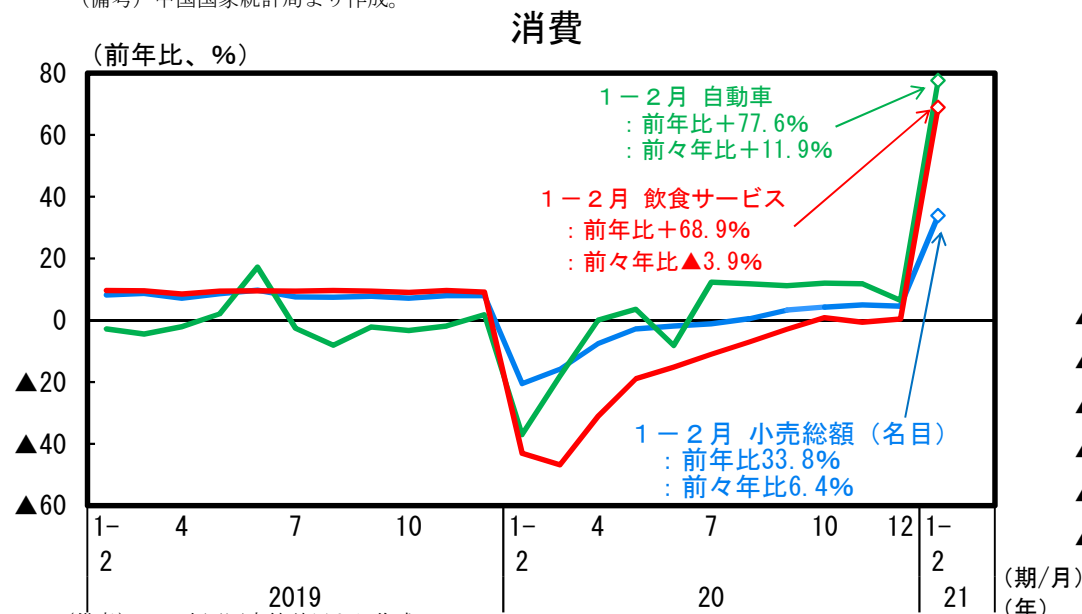
# 中国経済：景気は緩やかに回復している



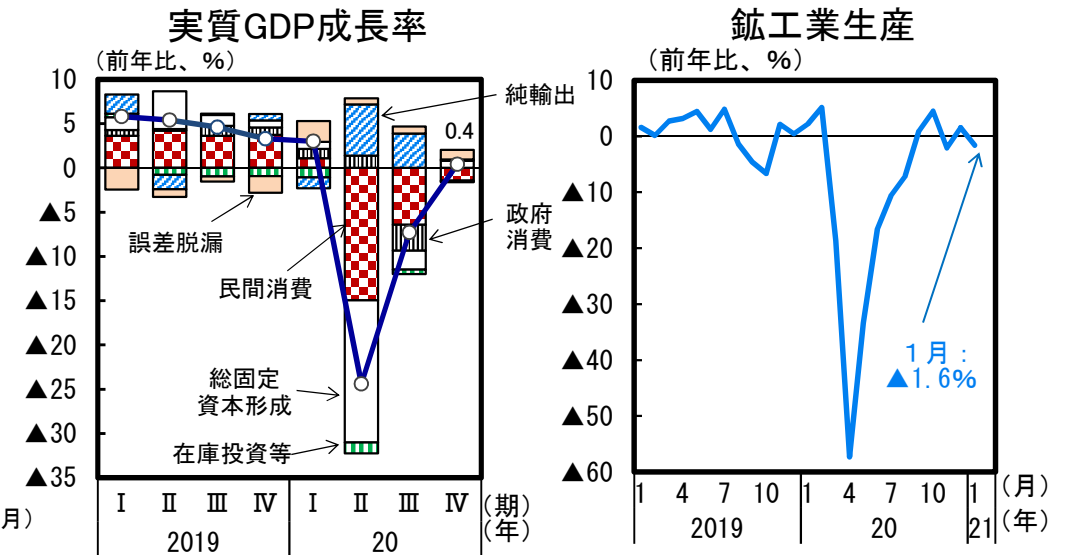
## 全国人民代表大会開催 (3/5 ~ 3/11)

全国人民代表大会が開催され、21年の主要目標や政策運営方針が示された。経済政策に関する主な点は以下のとおり。

- 21年の実質経済成長率目標は6%以上 (20年実績2.3%)
- マクロ経済政策は、継続性、安定性、持続可能性を維持。
- 積極的な財政政策は、質・効率の向上を図り、より持続可能なものとする。財政赤字(中央+地方)は、対GDP比3.2%前後 (20年同3.6%以上)。感染症対策特別国債の発行を終了。
- 穏健な金融政策は、柔軟・的確で、合理的・適度なものとする。流動性の合理的なゆとりを維持。債務総額の対GDP比の基本的な安定を維持。

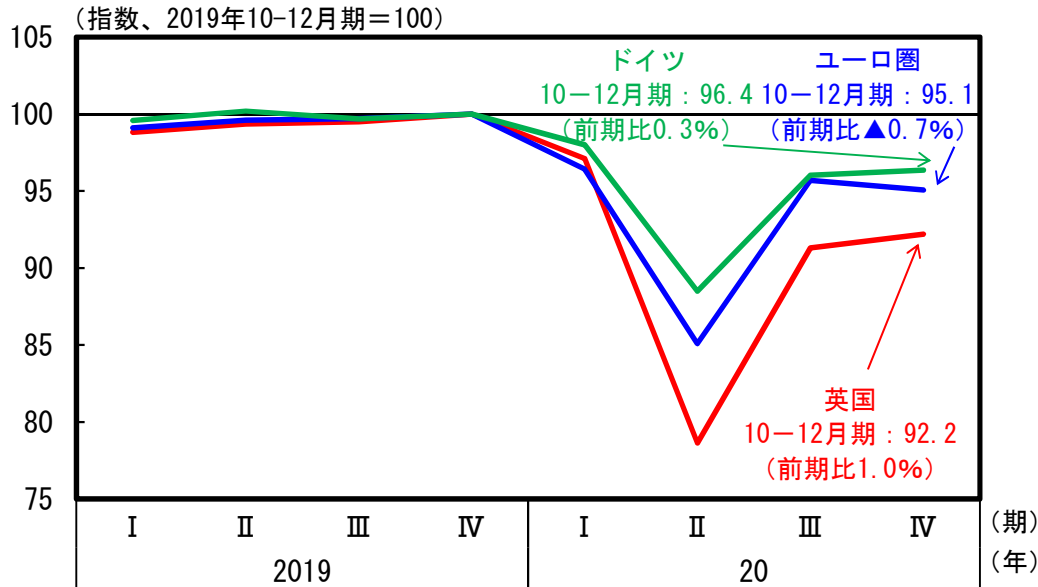


## インド経済：景気は厳しい状況にあるが、持ち直している

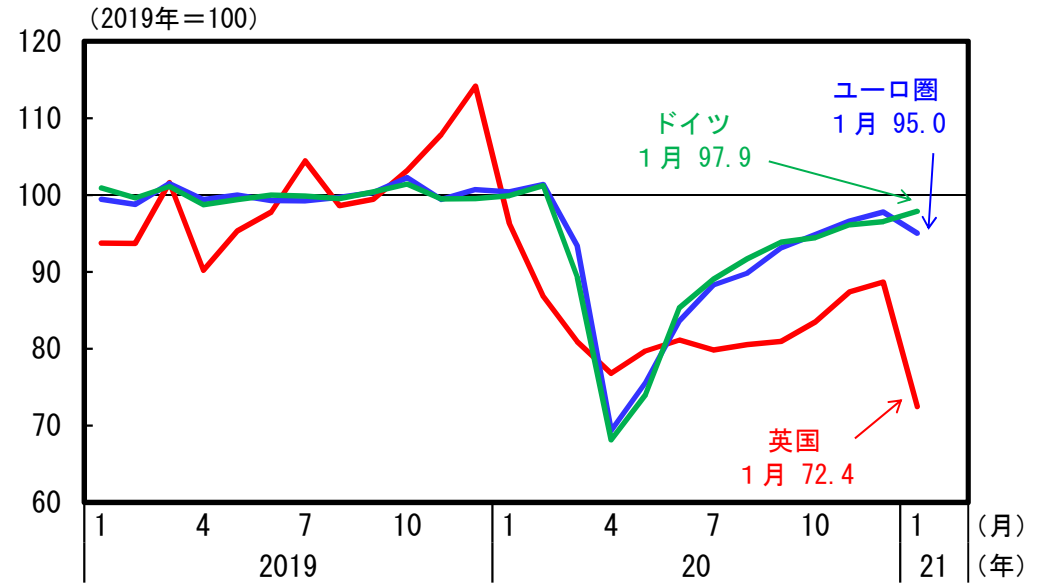


# 欧州経済：景気は弱い動きとなっている

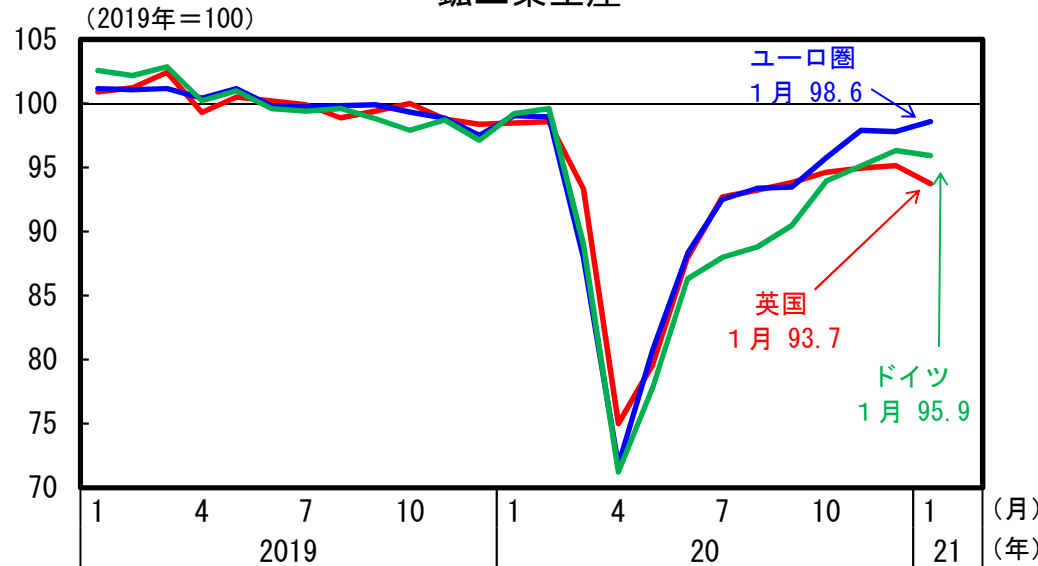
## 実質GDP成長率の水準



## 輸出額



## 鉱工業生産



## コア消費者物価上昇率

